

ア 平成28年度第1回行財政改革推進委員会の振り返り

平成28年度第1回行財政改革推進委員会 意見要旨

【日時】平成28年11月18日（金）9:30～12:00

【場所】市民会館2階第6会議室

緊急行財政改革に取り組むに当たっての考え方について、前回、委員の皆様からいただいた意見をまとめました。

緊急行財政改革の考え方となる3つの柱

I 地域主義の拡充

職員が地域の意見を聴きながら行政サービスの提供を行うだけでなく、行政が行うべき部分と住民が行うべき部分を明確に役割分担する。その上で、地域単位でのつながりをつくることにより、地域でできることは地域で行い、行政はそれをバックアップするという、本当の意味での地域主義を強化・拡充していくことが必要である。

<委員の意見>

- ・地域で困っている人と支援をする人が合致するような、情報共有できるシステムを物理的でもインターネット上でもつくるべきである
- ・長時間働くのが難しい子育て中の女性や介護中の人、退職した高齢者など、働きたい人や能力を持っている人に社会で活躍してもらうとともに少子化対策としても、短時間で効率よく働ける仕組みづくりを考えていく必要がある
- ・行政を身近に感じてもらうとともに、行政に地域の意見を取り入れるため、校区長、自治会長などの地域の長に、インターンシップのような形で市の仕事を見てもらい、意見をもらう

II 職員の意識改革

各局・各課の理念やミッションから、事業のスクラップの基準を見極める必要がある。一律に予算のシーリングによる事業の見直しを行うのではなく、スクラップアンドビルドの観点で精査を行うこと。

また、代休取得・フレックスタイムの推進に向けたマネジメント力の向上、効果的・効率的に業務を遂行できる人材育成の強化を図ること。

<委員の意見>

- ・本庁とある一定の地域を行き来するような人事異動により、職員に仕事への愛着を持たせ、モチベーションを向上させるとよい
- ・職員の専門性を高めるため、一つの分野に軸足を置きながら他の分野も経験させるような人事異動を行うとよい
- ・人材育成に役立つような人事評価制度を研究してほしい
- ・内部事務の効率化を図ってほしい
- ・専門性の高い人材が上司になれば、部下に指導ができ、資料に対する質問も減り、資料作りに時間をかけないでよくなり、効率化となる
- ・施設建設の際に、行政の力のみによらない方法を考える必要がある

- ・代休やフレックスタイムを取りやすい職場環境をつくるため、所属長へのタイムマネジメント研修を導入する
- ・業務の見直しにおいて、一律シーリングのやり方では、大切なものまで切ってしまうかもしれないので、各局、各課の理念をもとにスクラップの基準を設定し、残すもの残さないものを選んでいくこと
- ・効率化と説明責任のバランスを取る
- ・職員が疲弊しないよう、人的資源を大事にすること
- ・時間外縮減について、本当の労働時間が見えなくなるならないよう、しっかりと把握してほしい

Ⅲ 資源の有効活用

本市が持っている、人的資源や物的資源、人のつながりやふるさと納税なども含めた資源を有効に活用していくことが必要である。

<委員の意見>

- ・待機児童の解消のために大学の保育科や企業と連携する
- ・水道事業で収入を得るため、地下水に付加価値をつけて販売するとよいのではないか
- ・再任用職員に付加価値をつけるため、外部講師等による研修制度を確立してほしい
- ・ペーパーレス化を推進するため、タブレットを活用すること
- ・市の医療水準が高い特色を活かし、市民病院の移転再建に合わせ、医療サービスによる財源確保ができないか
- ・子育て中の人をより発揮させるため、企業が事業所内に社員以外も利用できる保育所を設置したり、商店街や商工会などで保育所を設置する
- ・他都市からの応援職員を要請する
- ・保育所の給食施設を業務委託するのはどうか

その他の意見

- ・事務事業の見直しにおいて、何を止めるかの判断は責任ある立場の幹部職員が行うべきである
- ・震災時の出来事について、マイナスな意見、困った意見も拾い上げて活かしていくべきである
- ・他都市の取組の中で導入可能なものを取り入れていく
- ・震災時に避難所で留学生に対するサポートが少なく、避難場所の案内やハラルなど食べ物に規制がある人の食事の確保などに目が行き届いていなかった。国際化をうたっている市として、熊本に来る日本語が話せない人へのサポートをもっと考えていく必要がある
- ・被災者への支援という視点、復興のためであるという視点を盛り込む
- ・市民自ら危機管理を行うため、例えば震度計の場所など市民との情報共有をする
- ・県や近隣市町村と連携した国への復興支援の要望を行う
- ・市有建築物の長寿命化実施計画の策定・推進に当たっては、有事の際の避難所としての活用という視点を反映する

市役所改革について

1. 背景

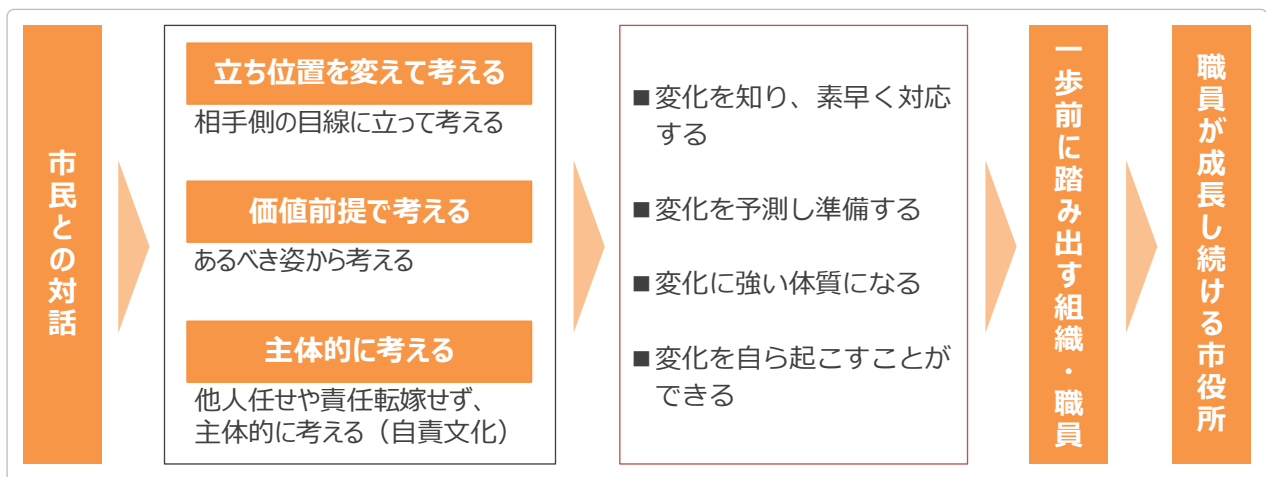
平成 28 年熊本地震からの早期の復旧・復興は、本市の最優先課題であり、復旧・復興を着実に推進するためには、人員や財源を重点的に投入するとともに、行政資源を確保すべく更なる行財政改革が必要となっている。そこで、現行の第 5 次行財政改革に加え、業務効率の 10% 向上、復旧・復興職員 300 人の確保、時間外勤務の 35% 抑制など、緊急行財政改革に取り組んできたところである。

一方、人口減少社会、超高齢社会を迎え、多様かつ複雑化する行政課題にも的確に対応するため、熊本市第 7 次総合計画に掲げる「上質な生活都市」を実現していかなければならない。

この難局を、真に効果的・効率的な行政運営へと変革する絶好の機会と捉え、これまでの行革に留まらず、市役所の組織風土、職員の意識を変えるべく、市役所改革に取り組むもの。

2. 市役所改革の目的

「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」の実現



市役所改革は、幅広い視点を持ちながら、市役所の組織風土や職員の意識改革に取り組むとともに、熊本市のまちづくりのあり方を創造する改革である。この改革を通して、その主体となる市民、職員の満足度を高めていく。

① 市民と対話し、市民とともに考え、行動する『市民満足度の高い市役所』の実現

② 職員が有機的に活動でき、職員にとって働きやすい職場である『職員満足度の高い市役所』の実現

3. 平成 29 年度の具体的な取組

- ・ 地域づくりを支援するための地域担当職員の配置
- ・ 市民ニーズに基づく事業の企画立案の仕組みづくり
- ・ 職員の意識改革のための研修
- ・ 窓口サービスの向上に向けた業務改善・効率化
- ・ ICT の活用・会議の見直し等による働き方改革 など